

令和元年 12 月 27 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 吉崎 奈美  
担当 小 寺 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2018 年度 特別養護老人ホームの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018 年度の特別養護老人ホームの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

### リサーチレポートの概要

- 従来型については、サービス活動増減差額比率は 2.7%と前年度並みで、人件費率 65.2%、赤字\*施設割合は 33.8%であった。
- ユニット型については、サービス活動増減差額比率は 5.8%と前年度からやや改善し、人件費率 61.9%、赤字施設割合は 29.1%であった。
- 従来型・ユニット型のいずれについても、赤字施設は黒字施設と比較して利用率が低く、人件費率が高い点に課題がみられた。
- 2018 年度介護報酬改定で新設された加算についてみたところ、夜勤職員配置加算ⅢⅣ、褥瘡マネジメント加算について 1 割を超える施設で算定の実績がみられた。また、配置医師緊急時対応加算、排せつ支援加算等の加算について、算定している施設の方が、利用率が高い傾向がみられた。

\* 経常増減差額が 0 円未満

以上